

岡崎市議会議長 様

支出番号

3

会派名

自民清風会

代表者名

中根 武彦

下記のとおり、政務活動を実施したので報告します。

## 政 務 活 動 報 告 書

令和6年7月26日提出

|                  |                   |     |                                       |
|------------------|-------------------|-----|---------------------------------------|
| 活動年月日            | 令和6年7月1日（月）～3日（水） |     |                                       |
| 氏名               | 野本 篤              |     |                                       |
| 用務先<br>及び<br>内 容 | 1<br><br>7月1日     | 用務先 | 全国市町村国際文化研修所（大津市）                     |
|                  |                   | 内 容 | 令和6年度市町村議会議員研修〔3日間コース〕<br>「社会保障・社会福祉」 |
|                  | 2<br><br>7月2日     | 用務先 | 全国市町村国際文化研修所（大津市）                     |
|                  |                   | 内 容 | 令和6年度市町村議会議員研修〔3日間コース〕<br>「社会保障・社会福祉」 |
|                  | 3<br><br>7月3日     | 用務先 | 全国市町村国際文化研修所（大津市）                     |
|                  |                   | 内 容 | 令和6年度市町村議会議員研修〔3日間コース〕<br>「社会保障・社会福祉」 |
|                  | 4<br><br>月 日      | 用務先 |                                       |
|                  |                   | 内 容 |                                       |
| 備 考              |                   |     |                                       |

# 政務活動旅行報告書

報告者：野本 篤

日 程：2024年7月1日～7月3日

場 所：全国市町村国際文化研修所（JIAM）

研修名：令和6年度市町村議会議員研修

社会保障・社会福祉



## 研修のポイント

かつて経験したことのない少子・超高齢化社会下の人口減少が進展する中で、これらに対応した社会保障と社会福祉の見直しが求められている。現状の状況や制度を理解した上で地域における福祉を取り巻く諸課題について考える。

## 研修の日程

### 講義① 将来の社会保障の姿を考える

講師：兵庫県立大学大学院社会科学研究科 特任教授 香取照幸 氏

### 講義② これからの子育て支援

講師：日本福祉大学教育・心理学部子ども発達学科 教授 渡辺顕一郎 氏

### 講義③ 少子化問題を考える

講師：聖路加国際大学公衆衛生大学院 客員准教授 坂元晴香 氏

### 講義④ 福祉・介護サービスの人材確保と育成

講師：島根大学法文学部法経学科 教授 宮本恭子 氏

### 講義⑤ 生活困窮者の実態と支援策

講師：大阪公立大学大学院生活科学研究科 垣田裕介 氏

### 講義⑥ 高齢者介護と地域共生社会

講師：株式会社ニッセイ基礎研究所 上席研究員 三原 岳 氏

演 習 参加した議員を小グループに分かれて地域の献上や課題について意見交換

## 考 察

### ●超高齢化について

2035年85歳以上の高齢者が最大集団となる。その半数は要介護状態であり、認知症患者が占めると予想される。医療は外来が減少し、訪問診療が増えていく。まさにアウトリーチ型となる。在宅による医療が中心となれば、救急搬送の数も激増していくと予想される。医療と介護の一体化を推進するとともに、より効率よく医療行為が可能となるようなオンライン診療を可能とする環境整備の推進が必要となる。それ以前に、より健康で活動的なアクティブシニアの増加を目指した取り組みが基礎自治体として必要と考える。労働力の減少もふまえて活躍できる場所の提供、生き甲斐をもって暮らせる環境整備を実施したフレイル予防が重要である。もう始まっている社会変化にいかに対応していくべきか、課題の洗い出しと市民ニーズを精査して的確な施策の実施を強く期待する。

### ●人口減少について

とどまることのない人口減少は総数に注目するだけでなく、その人口構造に注目していかななくてはならない。また、心配すべきは、その減少スピードと考える。高度経済成長期に爆発的に人口が増え、社会経済環境や生活インフラや公共交通を含めて遅れることなく拡大していった。これからの急速な人口減少に対してまさしく大きく負債として押し掛かることになると考えられる。地域の商業の縮小、空き家の増加対応、基礎自治体として最も懸念すべきは税収の減収であり、対応の検討が急がれる。地方において出生率は少なくとも一定化していくが出生数は下がっていく。そもそも大都市への流出が最も多いのは若い女性である。これは少子化の前に少母化を食い止める必要がある。講義の中にデータに基づく人口減少の要因の分析を学んだ。男女共に安定した雇用と所得がある人が結婚し、夫婦で共に働き、より総所得の高さに比例して子の数も多いというものであった。至極あたり前と言えあたり前である。また、結婚観については70年代の若者と然程の変化はなく、これまでのデータに基づかない若者の価値観の変化等による結婚離れとは違うものと理解する。若者にとって結婚と子育てに対する経済的な責

任や子育てに対する不安が色濃いものであり、いかにその不安を払拭していくことが重要であるかと考えられる。基礎自治体としてより安定的な雇用を確保する。その為に企業誘致に対する規制緩和や用地確保、補助制度の設置等の推進。また、奨学金等の負担を軽減していく方向も検討が必要と考える。また、子育て政策に対する支援は長期的に継続されていくが、先ずは子どもを産んでもらうことが先である。複数出産を促すインパクトある金銭的インセンティブは検討されるべきと考える。将来の地域や経済、自治体運営を担う存在であり長期的な試算によって判断していくことが必要と考える。

## ●岡崎市の人口推計と人口構造

### ①総人口

令和 5 年 約 383,000 人

令和 7 年 約 385,000 人

令和 22 年 約 372,000 人

### ②65 歳以上

令和 5 年 約 94,000 人 高齢化率 約 24%

令和 7 年 約 95,000 人 高齢化率 約 25%

令和 22 年 約 114,000 人 高齢化率 約 30%

### ③75 歳以上

令和 5 年 約 50,000 人 後期高齢者の割合 約 13%

令和 7 年 約 54,000 人 後期高齢者の割合 約 14%

令和 22 年 約 62,000 人 後期高齢者の割合 約 16%

### ④要介護認定者総数

令和 5 年 約 15,000 人 要介護 3 以上の認定者数 約 4,500 人

令和 7 年 約 16,000 人 要介護 3 以上の認定者数 約 5,000 人

令和 22 年 約 22,000 人 要介護 3 以上の認定者数 約 6,900 人